

他府県等との連携による要請

- 1 中央省庁の関西への移転に関する要請・・・・・・・・・・ 1
 - 2 「政府関係機関の四国移転」の実現に関する要請・・・・・・・・ 3
- (参考資料)
- 四国 4 県知事対談記事・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

中央省庁の関西への移転に関する要請

関西経済界及び関西広域連合では「関西は一つである」との理念のもと、国土の双眼構造を構築し関西から日本を創生するため、関西の特性を活かした政府機関移転の提案の実現を強く要請してきた。

関西は、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実していること、企業本社等の民間中枢機関や優れた大学・研究機関、歴史・文化・観光等の地域資源の集積が図られており、それらを活かして首都圏と関西が並び立つ国土の双眼構造を構築することにより、東京一極集中の是正を強力に推進することが必要である。

各府省からは、現在の国会・企業等の東京への集積を前提とした慎重意見があるところだが、東京一極集中の是正と地方創生のためには、中央省庁の関西への移転が必要不可欠であり、関西経済界と関西広域連合は改めて以下のとおり強く要請する。

なお、対応方針において具体的な検討を進めるとされた研究機関、研修機関等についても、提案する府県が望むかたちで移転を進めるよう併せて強く要請する。

関西の特性を活かした中央省庁の移転

関西の各地域が持つ特性を発揮することができるよう、

○ 京都府へ文化庁

〔日本人が大切にしてきた地域のコミュニティ・生き方が残っており、その表現である多くの有形・無形の文化財や日常的な文化活動が在る〕

○ 大阪府へ中小企業庁、

特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点の設置）

〔我が国第二の経済圏であり、高度な技術をもつ中小企業が集積。現場のニーズに沿った施策の企画立案、知財戦略の活用促進等により、全国の中小企業の発展に寄与〕

○ 兵庫県へ観光庁

〔「日本の縮図」として日本中の魅力が凝縮した兵庫・関西への立地により、施策立案機能が向上し、日本全体のインバウンドの増大に寄与〕

○ 和歌山県へ総務省統計局

〔関西のネットワークを活用し、統計に関する専門性を確保するとともに、データサイエンスティストの育成を推進〕

○ 徳島県へ消費者庁

〔先進的な消費者行政を展開し、人材育成も進み、また、快適なＩＣＴ環境を持つ徳島で、消費者目線・現場主義による政策立案を行い、国民の安心な暮らしを実現〕

を移転すること。

平成28年2月2日

公益社団法人関西経済連合会	会 長	森 詳介
大阪商工会議所	会 頭	尾崎 裕
京都商工会議所	会 頭	立石 義雄
神戸商工会議所	会 頭	大橋 忠晴
堺商工会議所	会 頭	前田 寛司
一般社団法人京都経済同友会	代表幹事	増田 寿幸
	代表幹事	鈴木 順也
一般社団法人関西経済同友会	代表幹事	村尾 和俊
	代表幹事	蔭山 秀一
一般社団法人神戸経済同友会	代表幹事	成松 郁廣
	代表幹事	高士 薫
滋賀県商工会議所連合会	会 長	大道 良夫
奈良県商工会議所連合会	会 長	植野 康
和歌山県商工会議所連合会	会 長	片山 博臣
鳥取県商工会議所連合会	会 長	藤縄 匡伸
徳島県商工会議所連合会	会 長	近藤 宏章
関西広域連合	連合長	井戸 敏三 (兵庫県知事)
	副連合長	仁坂 吉伸 (和歌山県知事)
	委 員	三日月大造 (滋賀県知事)
	委 員	山田 啓二 (京都府知事)
	委 員	松井 一郎 (大阪府知事)
	委 員	荒井 正吾 (奈良県知事)
	委 員	平井 伸治 (鳥取県知事)
	委 員	飯泉 嘉門 (徳島県知事)
	委 員	門川 大作 (京都市長)
	委 員	吉村 洋文 (大阪市長)
	委 員	竹山 修身 (堺市長)
	委 員	久元 喜造 (神戸市長)

「政府関係機関の四国移転」の実現に関する要請

日本の明るい未来を切り拓いていくためには、人口減少の克服と東京一極集中の是正に一刻の猶予も許されないとの強い共通認識のもと、四国４県は、創意工夫を凝らした地方創生への取組みを推進している。

国は、先月２４日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略２０１５（改訂版）」において、地方への新しい人の流れをつくるための「切り札」として、改めて、「政府関係機関の地方移転」を明確に位置付けたところである。

「政府関係機関の地方移転」は、企業の本社機能の地方移転を促す起爆剤であるとともに、現場主義による「国民目線に立った政策企画」の強化や、国・地方双方の研究力の強化、研究機関の集積による産業の活性化などにつながるものであり、四国各県民をはじめ国民の期待は極めて大きい。

今後、国では、昨年末に示した政府関係機関の地方移転に係る対応方針に沿って、「徳島県提案の消費者庁」をはじめ、「四国各県提案の研究機関・研修機関等」の一部移転など、「四国各県の強みを活かす提案」について、具体的な検討を進めることとなっている。

国においては、新しい人の流れの突破口を創り出し、地方創生、ひいては日本創成につなげるため、豊富な実証フィールドを有する四国各県への「政府関係機関の移転実現」に積極的に取り組まれるとともに、今後とも引き続き、「国家戦略としての政府関係機関の地方移転」を強力に推進するよう、強く要請する。

平成２８年１月８日

四 国 知 事 会

常任世話人	香川県知事	浜田 恵造
	徳島県知事	飯泉 嘉門
	愛媛県知事	中村 時広
	高知県知事	尾崎 正直

四国から世界へ



中村 時広 氏

なかむら・ときひろ・55歳 三菱商事勤務の後、愛媛県議、衆院議員を経て、松山市長を11年半務めた。2010年から知事。現在2期目。

サイクリングは文化 愛媛

飯泉 かつて、若い人には大企業志向があったが、バブル崩壊やリーマン・ショックを契機に、パラダイムシフト（価値観の転換）が起こっている。行政にも、「これからは政策立案型だ」というパラダイムシフトが起き、これが若い人たちの感性と合致した。例えば、ブロードバンド環境を整えたら、神山村や美波町にはサテライトオフィスが次々と進出し、東京から赴任した若者が仕事後、サーフィンを楽しんでいる。このパラダイム転換に、国はなかなか気付かない。

国は機関の地方移転でも、国は地方に応募を求めながら、移ってどんなメリットがあるのか（説明しろ）と言う。本末転倒だ。浜田 韓国は、国の行政機関を、ソウルから離れた世宗市に集め始めている。国のやる気の問題だ。徳島県への消費者庁の移転は、ぜひ実現させてほしい。

弘中 お話を聞いていると、県単位で「胎動」が始まっている。これを、どう進めていけばいいか。

飯泉 国は、もっと四国を活用すべきだ。例えば、外国人観光客が急増し、東京から神戸までのルートでは、宿を取るのには困難。ぜひ、「四国イン（入国）、四国アウト（出国）」や「四国イン、関東アウト」などを考えてほしい。そのために、新幹線が四国にもあったっていい。

尾崎 霞が関に求められるのは、各省庁の縦割りを排し、全体を見渡せる仕組みを作ること。地方創生担当大臣を本当の意味で機能させていく必要がある。

一方、国はようやく、少子化対策に本腰を入れ始めた。大きな進歩であり、国策の中心として進めていくことが極めて大事だ。地方では、出合いの場作りさえ真剣に求められている。

中村 基礎自治体（市町村）の連携も重要だ。県がコーディネートし、連携の空気が生まれれば、地産外商のように外に向けて打って出られる。愛媛県庁に設置した営業本部の実績が毎年伸びているのは、「チーム愛媛」として機能できていることが大きい。

地産外商へ連携強化

高知



尾崎 正直 氏

おざき・まさなお 48歳 1991年、大蔵省（現・財務省）入省。主計局主計官補佐、官房副長官秘書官などを経て、2007年から知事。3期目。

チーム四国

深尾 では、「チーム四国」として取り組みたい。四国全体で地産外商をやっているという素地がいくつかある。ほかに、外国人観光客の誘致、産学官民連携の大型事業なども共同戦略を作る必要がある。

浜田 四国の課題は、新幹線と、四国遍路の世界遺産化。これは外国人観光客の誘致にも関係する。この夏、4県がまとまって、世界遺産の巡礼路があるスペインの州と姉妹協定を結んだ。周囲の海を生かしたクルーズも考えたい。

中村 一つは、災害時の連携。

中村 一つは、しまなみ海道を起点に、サイクリング文化を四国全体に広めたい。サイクリストによる巡礼も増えている。

飯泉 四国は、近畿、中国、九州と密接にかかわりが持てるエリア。相乗効果を生み出すための「広域連合」がキーワードになる。

深尾 話を聞いていると、夢も希望もある。それは現場に知恵があるからだろう。最後に、一言ずつ。

飯泉 今までは「ミニ東京」を作ろうと、ないものねだりをしていた。高知県の輸出品目で急成長しているのはユズだ。山奥にある北川村は、フランスの三つ星シェフを相手に仕事をしている。これからの時代、それぞれの地で世界を相手に仕事をすると、そんな若者があふれる地方であるべきだと思う。「ふるさと あしたへ」のような企画で、ぜひ若者たちを勇気づけてほしい。

弘中 四国には自然や文化、人、財産が多々ある。県と市町村が一体となって生かしていくことが重要だ。4知事には、そうした視点で取り組みを続けていってほしいと思う。



司会の深尾昌峰氏
（京都市域創造基金理事長）

今ある魅力磨く

ふるさとあしたへ

4知事座談会

四国を舞台に地域再生の道筋を考える社会面連載「ふるさと あしたへ」の締めくくりとして、四国4県知事の座談会が18日、愛媛県新居浜市のホテルで開かれた。「四国だからこそ言える地方創生を考える」をテーマに、司会役の深尾昌峰・京都地域創造基金理事長（龍谷大政策学部准教授）、弘中喜通・読売新聞大阪本社社長も加わり、人口減対策や産業振興策、4県の連携について語り合った。



浜田 恵造 氏

はまだ・けいぞう 63歳 1975年、大蔵省（現・財務省）入省。理財局次長、東京税関長などを経て、2010年から知事。現在2期目。

「県ならではの」を重視 香川

深尾 よく「地方が疲弊している」と言われる。議論の最初に、知事のみならず皆さんがどう受け止めているのか、お聞きしたい。

飯泉 日本は戦後復興を早く成し遂げようと、東京一極集中を国策としてやった。ヒト、モノ、カネを中央に集める仕組みだ。その結果、地方では過疎や少子高齢化などの問題が出てきた。中でも四国は、これらの問題が真っ先に出てくる「課題先進地」になった。

その課題は、全国に及ぶ。ならば、ピンチをチャンスに変えるを合言葉に、処方箋を四国から打ち出してモデルを築き上げたい。徳島県は「課題解決先進県」を目指している。

浜田 「疲弊」というのは、少し違うのではないか。それなりに豊かな社会の中で、島や中山間地などは耐えられなくなりつつある。5年先、10年先どうなるかという「悲鳴」だ。少子化や都市への人口移動という原因に気付くのが、国全体として遅かった。

中村 人口減社会は、よほどのビジョンを描かないと乗り切れない。東京一極、中央集権システムのままでいいのか。

例えば、まちづくり。地方には歴史や文化といった魅力があるのに、補助金や交付金のルールで画一的なまちづくりしかできず、個性が吸い取られていく。自由度の低い「3割自治」だ。自治体は、中央省庁が用意した「メニュー選択型」の行政を続け、知恵を絞る力が弱まった。「政策立案型」に脱皮しなければ、課題に挑戦できない。

深尾 若い世代と触れ合っているのは、（上の世代と比べて）ローカル志向が強いということ。地域に働く場所が、本当にはないのか。若者を定着させるにはどうすればいいのか。

尾崎 高知県内の商品販売額は、07年までの10年間で約2割減った。生産年齢人口が2割減ったのとパラレルだ。この状況から抜け出すには、（農産品などを県外で売って利益を得る）「地産外販」が必要になる。10

若者対策

尾崎 高知県の最大の資源は、自然や食で、中山間地こそ強みがある。だが、そこに若者が住めなくなり、強みが発揮できなくなってきた。人口の社会減と自然減が合わさり、経済規模が小さくなって地域が衰退し、さらに人口が減ると負のスパイラルだ。

中村 愛媛県は地域ごと、産業の中心が1次から3次まで大きく異なる。1次産業で収益を上げている人は多い。2次産業でも、世界をフィールドに戦う技術力を持った中小企業がある。ところが、そのことを地元

国は発想の転換を 徳島



飯泉 嘉門 氏

いづみ・かもん 55歳 1984年、自治省（現・総務省）入省。徳島県県民環境部長への出向などを経て、2003年から知事。現在4期目。

年に県のアンテナショップを東京に出して以降、商品の数は2倍近くに増えた。

課題は、その成果を、いかに拡大再生産につなげるか。後継者となる若者を地域に残すには、多様な関連産業群を育成することだ。常に新しい商品やサービスを生む、新陳代謝が進む土壌を作ることが大切だ。

深尾 現状では、そのような産業の集積は進んでいない。なぜなのか。

尾崎 （生産者）「アクター間の連携を進める必要がある。そのためにも、行政の役割は大きい」。

浜田 香川県は、県内の大学へ進学する学生はわずか17・7％で、県外への進学率が全国的にも高い。進学先で最も多いのは近畿地方で、次いで中国。関東は意外に少ない。これは四国4県とも、似たような傾向だ。本当は戻りたがっている学生に、きっかけをつくってあげたい。県では独自の奨学金制度を設け、戻ってきて3年間就職すれば一定額を免除している。